

蔵 建 第 6 2 9 号

平成20年10月20日

国土交通省道路局長 殿

(東北地方整備局仙台河川国道事務所扱い)

宮城県蔵王町長 村 上 英



今後の道路行政についての意見・提案の提出について（回答）

平成20年9月19日付け国道企第37号で依頼のあった標記の件について、
別紙のとおり回答します。

担 当 宮城県蔵王町建設課 佐藤

電 話 0224-33-2214

FAX 0224-33-3297

今後の道路行政についての意見・提案

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

人口が集中する地域は、地形・通運の効率・交通の要所・気候・行政機関の設置等々の諸条件が重なりあっているところとなっている。地方における道路の整備は、こうした必要となる諸条件を緩和して、経済の分散を図り、地方の活性化を目指していくべきである。

地方においては、生産年齢人口流出による地域経済の減退、地域活性化の衰退、高齢化傾向の高まりを防ぐために、労働場所の確保を図ることが最大の懸案となる。地方に工場等が進出する条件としては、競争力を高める生産コストをいかに低く抑えることができるかが焦点になるので、流通コスト・運搬コストを低下させる効率的な交通網を計画し、それに基づく幹線道の整備が必要になってくる。

また、燃料費高騰が生産・運搬コストへの跳ね返りとなって、地域経済の減収につながっているのも、運搬時間の短縮や走行性・製品の運搬ロス等への対処として、より一層高速道利用の需要が高まり、通行料金の値下げが必要になってくる。高速道の料金値下げについては、流通社会の活性化を図り、地域発展には欠かせないものであり、また、地震等の被害による工場建物の倒壊による経済打撃を最小限に抑えるためにも経済の地方分散は必要不可欠なものとなっているので、これに伴う地方におけるアクセス道路の整備を今後の重要な課題として捉えるべきである。

また、命の格差が叫ばれている中、救急医療における患者搬送時間の短縮が課題となっているが、地域医療の中核をなす医療機関へのアクセス道整備は、地域の医療体制整備の一環としてとらえて対応すべきである。今後ますます進行する高齢化社会に向けて、健康志向の高まりに対応するためにも救急医療体制の確立は急務となってくる。

平成21年度から道路特定財源が一般財源化されることになるが、地方においては経済発展に不可欠となる道路整備を重点的に行うことは重要だが、生活道路の整備も立ち遅れているのが実情で、幹線道路の整備に際しては、地方分権の影響に伴い財政実情が悪化してきた地方財政を考慮し、道路事業に対する地方負担の軽減化に配慮する必要がある。

更には、高速道の跨道橋等については、旧道路公団から維持管理の引継ぎを受けているが、耐震化または維持補修の時期に入っており、今後の費用負担において、補修・耐震工事費は勿論のこと、通行止めに係る費用等、工事費以外の費用も含めて多額のものとなって自治体財政に負担となってくる。高速道路は国発展の基本政策として整備されているもので、高速道路が設置されている自治体と設置されていない自治体において、過度の財政負担の差が生じてはならない。跨道橋については、高速道の管理と表裏一体となるものであり、補修費用・耐震化費用については、全額国の補助金によって負担されるべきである。

今後の道路行政についての意見・提案

②－１ 地域の現状と抱える課題

○現状

本町においては、国道４号が通過しており、仙台港仙台空港を利用した物流の大動脈として大型車の通行が非常に多い。しかしながら、４車線化になっておらず、一般車輛も多く通過することもあり、恒常的な渋滞が起っているため、緊急車輛の通行にも支障が出ている状態である。

また、観光資源の活用によって、観光客の誘致を図ったり、団塊の世代へのアプローチによって、町内への勧誘を行い、顔の見える農産物の直販や地域物産の販売によって、地域産業の振興を行っているが、県道の未改良も多く、高齢者のドライブに当たっては、疎遠される場合も多い。

観光においては、観光庁の発足もあるとおり国際化の傾向にあり、中国韓国からの観光客の増加の兆しが見えているが、道路標識について、特に地方においては国際化への対応が遅く、観光客には不慣れな道案内となっている。

また、高齢者が増えれば救急活動の機会が増加することが予想されるが、生活道路は狭隘な路線が多く、満足な救急活動が出来ない状況にある。

更には、高速道路を建設する際に設置した跨道橋について、老朽化が進み、補強の時期に入っている。また、宮城県沖地震の発生予測が高まる中、維持管理の引き継ぎを受けた自治体においては、高速道の通行止め等に係る費用など、通常の補修に要する場合に比較すると、高額な負担となる費用の確保が困難な状態となる。

○課題

幹線国道は、国発展の根幹をなすものであり、時間ロスを経済ロスに換算した場合、計り知れない損失が発生している。国の方針において早急に４車線化を図らなければならない。また、渋滞を避けた一般車輛が、町内道路に進入するため、歩道の整備が万全でないこともあり、交通弱者の事故発生を未然に防止することは困難な状況にある。

また、これから退職者が多く発生してくる状況から、日頃において余暇を活用した手ごろなドライブを楽しむ傾向となり、交通車輛は増えるものと予想される。食の安心を地方に求める際、またはスローライフの追及を行う際に、地方への走行に対応した道路整備になっていないのが実情。

また、道路整備を行うにあたっては、経済効果を基本原則としているので、地方における道路整備は遅々として進行しておらず、地域振興の衰弱に拍車をかけているばかりか、急を要する救急活動への支障も見られる。道路整備を行う際に、経済効果算定については、条件を緩和する必要がある。

更には、高速道に架設してある跨道橋の維持補修に係る費用については、通行止めに係る費用等、工事費以外の費用も高額となるが、高速道が政策的な構造物でもあるので、管理引継ぎを受けた自治体に全額負担させないよう費用負担の区分及び補助の措置について、国が配慮する必要がある。

今後の道路行政についての意見・提案

②－２ 地域の目指すべき将来像

地域毎に地形・自然環境・観光資源・文化・歴史といった諸条件が違っており、一律画一的な政策でもって地域生活水準を同じにするのは無理がある。地域の特性をどのように活用して、地域毎の活性化を図るかが焦点となってくる。

地球規模での環境保護が叫ばれている中、人間が追求する価値観も変化しており、それぞれのライフスタイルによって満足度が違っている。特に高齢化社会が進む中、健康的な暮らしが中心となってくる。行政の傾向についても、このようなスローフード、スローライフに対応した政策が求められてくる。

本町においては、農業生産年齢が上昇する傾向において、食の安全を求めた産地直結型農業が盛んになってくることが予想されることに対応した多彩な農業形態が展開される。また、労働先については、近隣地域に求めざるを得ない状況にあり、人口構造は緩やかな減少傾向に向かっていく。

町内の別荘群には、スローライフ型の定住者の増加が見込まれるが、非生産者層で年齢層は高くなるが、様々な文化を持つ定住者の交流により、町民の文化意識の高揚が図られる。

また、観光資源と農業資源を結んだグリーンツーリズムを活用し、都市住民と地域住民の積極的な交流を展開し、地域経済への活性化を図る。

今後の道路行政についての意見・提案

③道路施策の重点事項（代表事例、期待する効果や評価等）

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	
活力ある地域力をつけるための資源の活用と高齢化社会に対応した地域づくりへの取組み			
① 安心安全なまちづくり	○国道4号の4車線化の促進 未改良の現在において、恒常的な渋滞のため、救急車両防災車両が通行出来ない状況にあり、有事の際においては、隣接町へのアクセスが遮断されているのが実態。	○期待する効果や評価等 本町からの主要施設へのアクセス確保、高齢者社会に対応した緊急車両の通行、観光資源へのアクセス確保、渋滞が引き起こす沿線周辺の騒音減少など、4車線化に至っていない諸問題が一気に解消し、安心安全なまちづくりを目指す交通体系の確保ができる。	
② 観光資源の活用による地域の活性化	○主要地方道の改良整備 本町へのアクセス道路の整備が必要で、とりわけ仙台空港と本町と直結する道路網の整備が必要となる。	本町は、観光資源「蔵王」を有しており、観光客の増加が観光産業を活性化させ、農業その他の産業へと連動波及し、経済効果を算出することで、地域の活性化につながる。	
③ 高齢化社会に向けた安心安全な地域づくり	○地域中核病院へのアクセス道路の整備 救急活動は時間との競争になり、救急車両の通行に支障がでないようにしなければならない。	道路整備によって救急医療活動に要する時間短縮を図ることで、高齢者が安心して暮らせることができ、その結果、定住人口が増加し、人口流出が減少することにつながる。	